

# 第1章 | IRの課題と卒業生調査研究の方法

吉本圭一（九州大学）

## 1. 調査研究のねらい

### 1-1. 研究の目的・課題

高等教育／第三段階教育における職業・社会への適切な移行支援の充実，そのための学修成果をもとにした教育プログラムの質保証のあり方が，多様な機関・プログラムの機能的分化への展望が，政策的・社会的にも注目されている。また，学習内容・方法の革新として，インターンシップなどのアクティブ・ラーニングや，より実践的な職業教育の方法の探究が，学術的にも実践的にも重要な課題となっており，とりわけインターンシップなどの職業統合的学習（work-integrated learning）の導入・普及が期待されている。

こうした課題に応じて，筆者が主宰する九州大学「高等教育と学位・資格研究会」(<https://eq.kyushu-u.ac.jp/index.html>)，科学研究費や文部科学省委託事業を推進するための研究ネットワーク，九州大学先端的学術研究拠点としての第三段階教育研究センター内に事務局)では，科学研究費（基盤研究A・課題番号21243044）「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（平成21～24年度，研究代表吉本圭一，以下「EQ1 科研」と略）の課題のもとで，非大学型高等教育にかかる，卒業生のキャリアの調査，教員調査，国内外の非大学型高等教育プログラムと教育制度の比較調査などの研究を実施してきた。

そして，この「EQ1 科研」を踏まえて，2013（平成25）年度からは科学研究費（基盤研究A・課題番号25245077）「キャリア・職業教育による高等教育の機能的分化と質保証枠組みに関する研究」（平成25～29年度，研究代表吉本圭一，以下「EQ2 科研」と略）として，非大学セクターにおける研究で解明された教育方法論と研究の方法論をもとに，非大学セクターと大学セクターを統合的に把握し，それ故，「高等教育」ないしその同義語としての「第三段階教育」という視点を明確に設定しながら，その機能的分化と質保証枠組みを巡る探究を進めている。

本報告書は，高等教育機関の教育改善から学生募集，卒業生の就職支援までの教育活動全般を点検し，評価・改善していく活動（IR：institutional research）を支援するために，「EQ1 科研」等で開発された卒業生調査 web システム<sup>(1)</sup>を応用し，「EQ2 大学卒業生調査」として2013-14年度に実施した地方私立5大学の卒業生調査の結果をとりまとめている。本調査研究は卒業直後から10年目までの初期キャリア形成の実態を把握し，それと関連づけて卒業生の視点からみた母校在学中における教育・学習経験に対する評価を分析・検討するものである。

### 1-2. EQ2 大学卒業生調査の概要

#### 1-2-1. 「EQ2 科研」と「キャリア科研」による共同開発の web システム

本報告書で提示する地方私立5大学の卒業生調査では，卒業直後から10年目までの卒業生の初期キャリアの実態把握と大学教育の点検を行う。卒業生調査は，「大学から職業への移行」「初期キャリア形

成」という教育社会学的な学術的課題のための方法論というだけでなく、在学時の出身大学の教育・学習経験に対する、大学のステークホルダーでありサポーターでもある「卒業生からみた点検・評価」という実践的、政策科学的な高等教育論の課題に資するものでもある。吉本（2007）は、卒業生調査の目的として学術的アプローチと説明責任にかかるアプローチとを対比しており、本調査研究は後者のモデルを探究する。

卒業生にコンタクトすることは、各大学における自己点検評価ならびに各種の第三者評価において求められる卒業生からの意見の聴取そのものであり、直接にそうした評価対応の手段として重要である。しかし単に外的に要請される評価活動の対策として「手段化」した調査の使用というだけではなく、それを本来の点検から教育改善へのサイクルに如何に結びつけるのか、そのアプローチの可能性を探究することをここでは目指している。つまり、本調査研究は、卒業生調査を IR の一貫として活用する可能性、モデルの探究である。

### 1-2-2. 卒業生調査システムの原基としての欧米における IR としての卒業生調査

IR のコアとしての卒業生調査のモデルは、Weert & Vidal eds. (2005) において米欧の卒業生調査の動向レビューを行っている。個別機関 IR としての卒業生調査研究が米国で早くから普及しているとはいえ、それらの知見は学術的な形で今日広く公表されていない。研究的には、「カレッジインパクト研究」などすでに一定の参照規準となる過去の調査研究のストックがあり、適切な参照をそれぞれに利用し、本来の個別機関のアイデンティティ探究ができるとみられている。

これに対して欧州においては、卒業後の進路動向把握にかかる国家レベルでの政策的な観点からの把握が進んでいたが、個別機関での卒業生調査は米国と比較して十分に進んでいなかった。それが EU 統合を契機として、国際的な大規模で学術的な卒業生調査（CHEERS 調査：Schomburg & Teichler 2006, REFLEX 調査：Allen & van der Velden 2011）へと展開しており、それがその後の個別機関型 IR のための卒業生調査の参照規準となっているとみられる。

欧州のアプローチについては、日本労働研究機構・吉本編（1994）などの政策科学的な卒業生調査の経験を経て、学術的な卒業生調査のスタンダードの確立という課題を抱えて日本からも著者らの研究グループが参加しており（成果は吉本2001や吉本編2010など）、本稿の検討対象とする協働参画 IR 型の調査研究事業のスタートにおいても、それらの調査システムへの参画経験とそのモデルが重要な参照となった。

### 1-2-3. 共同開発 web 卒業生調査システムと協働 IR

共同参画型の web 卒業生調査システムは、そうしたベンチマーキングによる参照規準を提供する確かなエビデンスの共有という意味で、IR にとって極めて有力な方法となる。日本の現状として、学生・卒業生その他のステークホルダーを調査し、そうしたエビデンスをもとに点検・評価がなされているのかというと、今日に至るまで必ずしも実質的な調査という点で普及を見ていない。吉本らの2009年度までの科研「EJ2科研」（基盤研究 A・課題番号17203041「企業・卒業生による大学教育の評価に関する日欧比較研究」）における2008年時点での調査によれば、在学生の授業評価はほとんどの大学が実施しているものの、卒業生調査実施大学は4分の1にとどまっている（稲永2009）。その後、多くの認証評価機関において第三者評価における「卒業生の意見聴取」という観点が明示されている。そう

した認証評価をクリアし、質の保証されている機関たる大学においては、個別に何らかの意見聴取がなされているはずである。しかし、問題は、それを適切に活用して教育改善へのサイクルへと展開させている事例・ノウハウが十分に蓄積・共有されているとはいいがたいという点である。確かに、卒業生からの意見聴取を量的に一定の信頼性あるものとして実施するためには、時間・経費的なコストが大きい。そのことが、卒業生調査への取組を躊躇させ、数名のインタビューなどの簡便な方法でその最低限の基準をクリアしているものが多いのかもしれない。

本調査研究では、＜共同 IR＞として、共通の調査システムを用いながら、各大学関係者が、各大学や専門分野の個性に応じた項目開発を行い、卒業生調査の実施を進めている。その結果は卒業生を通じた学修成果の質保証へのエビデンスを構築し、調査規模を大きくしないで最低限の点検・評価のハードルを適切にクリアする仕組みである。重要なのは、その延長として、適切なベンチマークが可能であるため、＜協働 IR＞として、相互評価を通しての教育改善へのハードルへの挑戦が容易になっているという点である。

調査方法としては、本研究会が開発した web 卒業生調査システムを用いている。各大学が、対象となった卒業生に調査依頼を発行し、卒業生がそれに応じて各自 web システムにログインすることで、自記式回答が実施される方式をとっている。

この web 調査システムは、2012年度までに、「EQ1 科研」ならびに、椿明美（札幌国際大学短期大学部教授）が研究代表を務めた科学研究費（基盤研究 B・課題番号 23330246）「大学から職業への移行を促すインターンシップを軸としたキャリア教育研究」（平成 23-25 年度、以下「キャリア科研」と略）とが、短期大学・専門学校卒業生向けに共同で開発したシステムであり、それを 2013 年度からは「EQ2 科研」と「キャリア科研」が引き継ぎ、四年制大学卒業生向けに改訂を施して実施している。

#### 1-2-4. 5 大学参加による共同 IR の試行の一環としての卒業生調査の実施

本調査研究においては、研究者グループが主体となって、単に卒業生調査を実施し分析するのみにとどまらず、むしろ、調査結果をもとにして参加機関関係者が相互に連携しつつ、教育改善につながる IR の研究、連携・協力の可能性の探究を目的としている。そのため全国の多様な大学の中でも、＜共同 IR＞実施の主旨に賛同した地方私立 5 大学で試行的に実施することになった。

特に、大学の教育プログラムにおいては、学術性を強調するものや職業性を重視するものなど、各機関の歴史やミッションに応じて、また専門分野によって多様な焦点の置き方があるため、本調査研究においては、私立大学の人文・社会科学系分野を主対象として試行的なネットワークを編成することを目的とした。参加機関関係者と協議を行い、観光分野、人文・ビジネス分野の学部を持つ大学に協力依頼を行い、またそれぞれの参加大学内においても学部間での比較検討が必要であるため、参加大学に複数ある保育・福祉や栄養などの国家資格分野の学部も合わせて調査対象として設定した。

本報告書は、2つの科研の代表者である吉本と椿による、調査概要の紹介と各科研におけるハイライトのとりまとめとなっているが、本研究会では、現在このとりまとめと並行して参加各大学における自校のデータ分析と相互の比較のための活動が進行中であり、別途報告を準備している。

## 2. 調査の方法と実施状況

### 2-1. Web 調査システムの特徴

調査方法は、参加機関の卒業生にIDを発行したあと、卒業生が各自ウェブサイトにてIDとパスワードを用いてアクセスし、ウェブ上で30分程度のアンケートに回答する方式である。具体的なweb調査の回答の流れは、回答者に実際に与えられた「調査の流れ」の見本（図1-1）に準ずる形で各大学が設定し、卒業生に指示を与えている。

調査設計として、同じ内容の設問でありながらも、教育を受けた専門分野によって選択肢を別々に用意している。これは別途に実施した非大学型高等教育機関の訪問調査によるカリキュラム調査によって得られた知見をもとに、独自の「EQ 専門分野分類」（吉本2016）を設定し、その専門分野に応じた調査票を設計したものである。

他方では類似の専門分野間での比較の観点もまた求められるところである。このため一定の規模での専門分野のグルーピングが重要になり、全体としての比較可能性を確保していくというバランスを追求している。

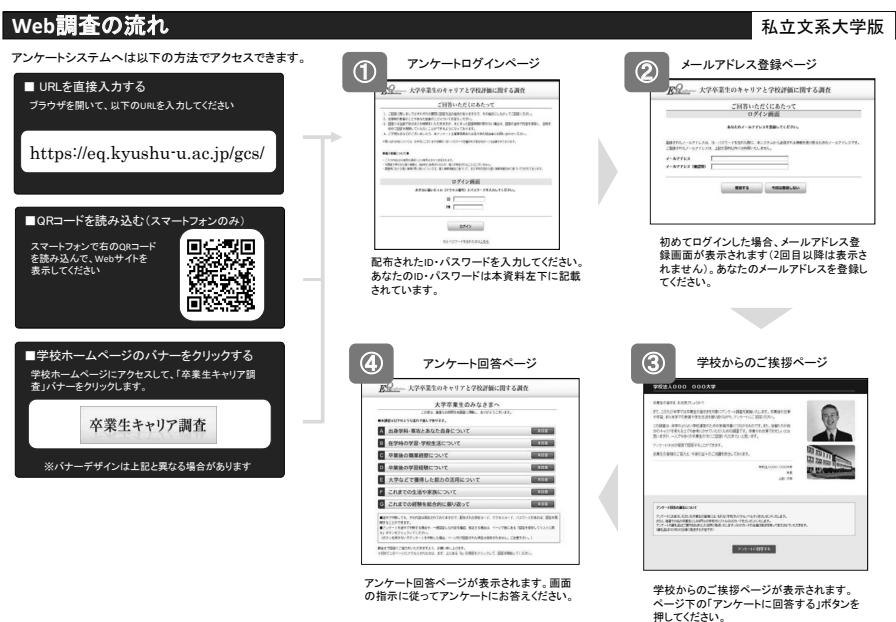


図1-1 Web 調査システムの流れ

結果的に、専門分野以外の観点も含めて、回答者の専門分野や属性、状況に合わせて該当項目のみ回答できるよう数多くの枝分かれを設計したところに本調査の特徴がある。たとえば、卒業生が各設問でのキャリアの分岐（進学か選択かなど）を選択していく都度に、web上でそれ以後の設問の内容や用意される選択肢、場合によってはその順序まで異なってディスプレイ上に表示されていく構造になっている。従来の紙ベースの調査票であれば、これらは、あらかじめ膨大な枝分かれ質問群を作成し、あるいは調査票そのものを学校や専門分野、キャリアパターンごとにカスタマイズするなど、つまり調査票を分けて印刷するなどの方法で対応してきたものである。

これに対して、本web調査システムでは、それらが特段の大幅な追加コストを生じることなく、回答者個々人の教育やキャリアの形成・選択の流れに沿いながら質問とそれにふさわしい選択肢が提示

される。また設問の順序を少し離れた箇所の回答によって変えるなど、紙媒体では不可能な調整も実現可能となった。個人にインタラクティブに対応する調査システムが本 web 調査システムである。

調査項目は、A) 出身学部・学科とあなた自身について、B) 在学時の学習・学生生活について、C) 卒業後の職業経歴について、D) 卒業後の学習経験について、E) 大学などで獲得した能力の活用について、F) これまでの生活や家族について、G) これまでの経験を総合的に振り返っての全7項目群から構成され、調査票から直接産出される指標数は510となっている。

「EQ1科研」での短期大学・専門学校用の非大学型調査から「EQ2科研」での大学型調査への改訂については、教育指導と学修成果の面で「グローバル」次元（特に第4章、第5章）を加えているほか、職業的能力の獲得と必要・活用（第5章）について、重要な枠組みの変更を行っている。短大・専門学校については、学科ごとに養成すべき仕事の範囲が一定程度自覚的に追究しているため、設問順序として、現在の仕事で「必要」とされている職業能力のリストを設定し、その必要度を質問している。その上で、それらの能力リストをどの程度「修得」しているのかという設問を配置している。これに対して、大学においては、人文・社会科学系の多くの分野で、想定される仕事の範囲が明確に設定されておらず、そのため仕事における「必要」能力を調査項目として設定することが困難だった。そこで、大学がそれぞれの分野で獲得を養成している能力（学修成果）項目リストに基づいて、現状での当該能力の「獲得」状況を質問し、その設問に引き続き、当該の能力項目が現在の仕事で「必要」とされているかどうかを質問することとしている（詳細については第5章参照）。

## 2-2. 調査実施の対象と実施

調査対象について、まず大学を選定したが、ここでは専門と職業が直接結びつきづらい人文・社会科学系分野に焦点をあてた。調査対象は、地方の私立文系大学5校に絞った。なぜなら調査だけでなく調査後の<協働 IR>を視野に入れていたため、大学の調査対象校を抽出する際には、機関研究 (IR) に理解を示し、調査設計段階から相互に意見交換を行うことが可能なことを条件としたからである。

専門分野は、「観光」、「人文・ビジネス」、「国家資格等（福祉・保育）」、「国家資格（栄養士等）」の4分野、計12学部17学科（1学部学科区分なしを含む）に絞り込んだ。2004年～2013年卒業生まで、卒業後1年目から10年目までの卒業生発送数は6,233である。調査期間は、表1-1のとおり、2013年12月～2014年7月であり、この間に、大学から少なくとも3回の卒業生へのコンタクト（督促ハガキなど）を行うことを科研調査実施事務局と各大学との合意のもとで実施した。有効回答数672であり、有効回収率は10.8%となっている。

調査概要は表1-1に示すとおりである。

表1-1 調査概要

調査時期	2013年12月～2014年7月
調査方法	Web 調査
調査対象	卒後1年～10年
調査機関数	5機関
発送数 (ID 発行数)	6,233
回答数	730
有効回答数	672
有効回答率	10.8%

### 2-3. 分析の枠組み

この調査の基本的な枠組み焦点は大学におけるプロセス要因（大学からのカリキュラム・教育指導・学習環境，職業統合的学習の提供と，学生の正課・正課外での学習へのエンゲージメントや学生生活）がいかにか卒業生の学修成果，初期キャリアとコンピテンシー形成というアウトカムに繋がっていくのかを検討するものである。調査項目としては，先行調査である「EQ1 科研」の「卒業生のキャリアと学校評価に関する調査」をもとに，大学独自の設定を加味して全体の調査票設定を行っている。それらに関わる調査項目とその要因構造のモデルは，図1-2の通りである。

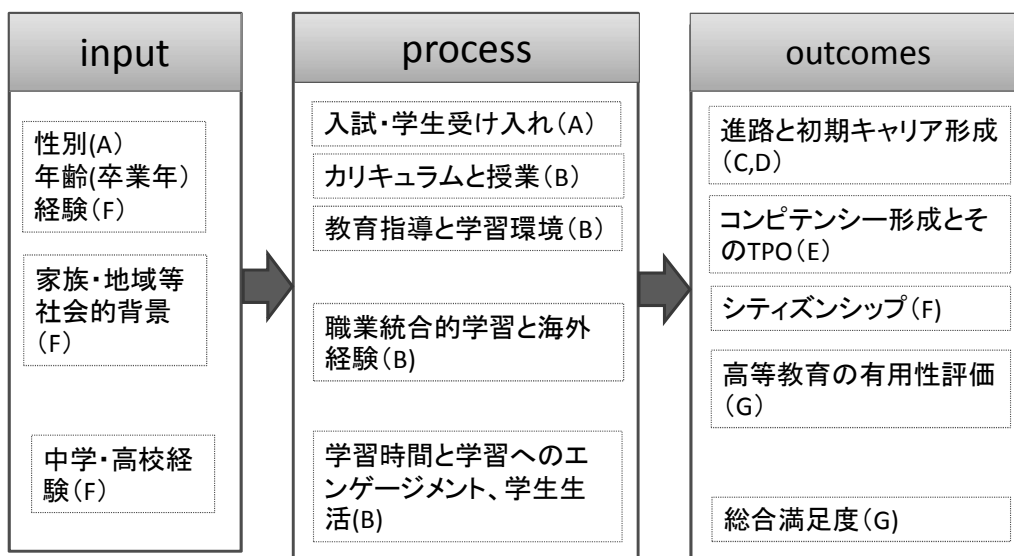


図1-2 調査設計と調査項目

### 2-4. 調査データの概要

本調査で分析するのは，一定数以上の項目に回答した有効サンプル647である。

性別では，表1-2のとおり男性45.1%，女性52.8%であり，それぞれ適切なサンプルを確保している。

表1-2 性別

	(%)	<i>n</i>
男性	45.1	292
女性	52.8	355
計	100.0	647

分野別の回答者の性別を示したのが，表1-3である。分野別には，専門養成領域としての「国家資格等（福祉・保育）」で86，非専門養成領域としての「観光」68，専門養成領域としての「国家資格（栄養・管理栄養）」57は専門分野間比較等に最低限の分析可能なサンプル数を得て，これに「人文・ビジネス」が436と大学間比較に十分なサンプル数を得ている。

表1-3 性別（分野別）

（%）

	男性	女性	計	<i>n</i>
観光	42.6	57.4	100.0	68
人文・ビジネス	50.5	49.5	100.0	436
国家資格等（福祉・保育）	38.4	61.6	100.0	86
国家資格（栄養士・管理栄養士）	17.5	82.5	100.0	57
計	45.1	54.9	100.0	647

卒業年別には、表1-4に示すように卒業直後から卒業10年目まで、全体として卒業後経験年数ごとに一定数のサンプルが得られている。分析においては、複数の卒業年グルーピングした指標による分析を行うこととし、表1-4のとおり、「卒業3年まで」「卒業4～6年」「卒業7年以上」の3つの区分で分析している。

表1-4 卒後年数別一覧

	(%)		<i>n</i>
卒後0年	24.2	卒後1-3年	270
卒後1年	7.0		
卒後2年	5.9		
卒後3年	4.0	卒後4-6年	219
卒後4年	18.6		
卒後5年	7.9		
卒後6年	6.9	卒後7-10年	167
卒後7年	8.1		
卒後8年	10.7		
卒後9年	6.3		
卒後10年	0.3		
卒後13年	0.2		
計	100.0		
<i>n</i>	656		656

大学在学時の成績については、表1-5の通り5段階尺度で調査したが、成績下位のサンプルが少ないため上位、中位、下位の3段階に再コードしている。

表1-5 在学時の成績

	(%)		<i>n</i>
5 上の方	18.5	上位	279
4	28.5		
3	39.9	中位	237
2	8.2	下位	78
1 下の方	4.9		
計	100.0		
<i>n</i>	594		594

また、本人の基本的な資質に係るインプットの指標として、中学3年時の学業成績を質問しており、表1-6ではもともとの5段階評価と再コード化した3段階評価を示しておく。

表1-6 中学3年時の成績

	(%)		<i>n</i>
5 上の方	17.0	} 上位	260
4	31.1		
3	36.9	— 中位	199
2	9.6	} 下位	81
1 下の方	5.4		
計	100.0		
<i>n</i>	540		540

表1-7では、専門学科別の中学時成績の分布を確認しておくとして、観光および国家資格（栄養）で中学時成績の上位者が多数を占めていることが明らかになっている。

表1-7 分野別中学3年時の成績（3カテゴリー）

	(%)			計	<i>n</i>
	上位	中位	下位		
観光	61.4	29.8	8.8	100.0	57
人文・ビジネス	45.4	38.7	15.9	100.0	377
国家資格等（福祉・保育）	44.3	34.3	21.4	100.0	70
国家資格（栄養士・管理栄養士）	63.9	33.3	2.8	100.0	36
計	48.1	36.9	15.0	100.0	540

また、大学入学までのインプットに関わるものとして、高校の在籍学科を調べている。表1-8に示すように、普通科が大半を占めており、専門学科出身者は9.2%（50サンプル）となっている。総合学科については分析のための十分なサンプル数は確保できなかった。

表1-8 高校時代の在籍学科 (%)

	計
普通科	83.6
専門学科	9.2
総合学科	3.5
その他	3.7
計	100.0
<i>n</i>	544

## 2-5. 本報告書の構成と分析の焦点

本報告書では、以下第2章で、大学教育の社会的効用としてのアウトカムおよびその評価を扱う。ここでは、総合的な満足度ならびにそれに関わる項目間の関連を検討し、総合的な満足度指標の位置づけを確認する。つづいて、第3章では、大学生活における授業・カリキュラム等に関わる経験を把握するが、ここでは「大学による教育の充実」と「学生の大学へのエンゲージメント」との2要因群に分けてその相互の影響関係を含めた学修成果への因果モデルの検討を行う。さらに第4章では、インターンシップなどの職業統合的学習（WIL）に焦点をあてて、進路・キャリアの形成への重要な経路としての検討を行う。第5章では、卒業後の経験として、就職、特に専門関連分野への就職やその後のキャリア形成を分析するとともに、獲得している能力（コンピテンシー）とその職業生活への必要、市民生活への活用の状況を検討する。



各章の構成を示したのが、図1-3である。

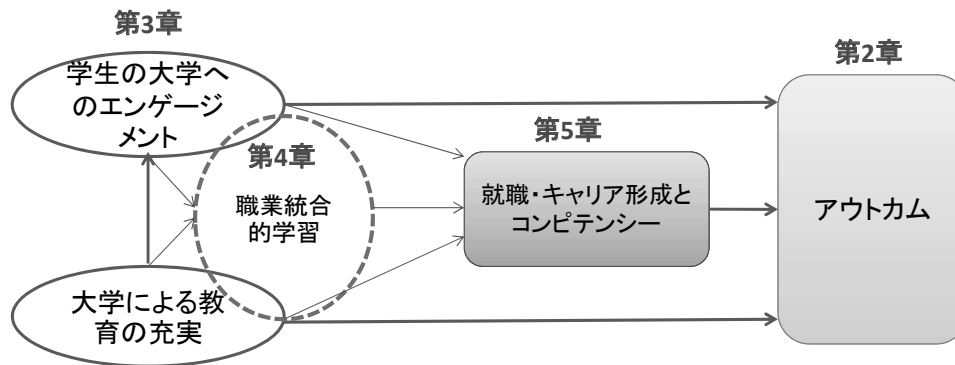


図1-3 各章の構成

#### 〈注〉

- (1) 九州大学「高等教育と学位・資格研究会」のHP上に概要 (<https://eq.kyushu-u.ac.jp/gcr.html>) を示しており、また吉本(2015)を参照。

#### 〈参考文献〉

- Allen, J. arul van der Velden, R eds. (2011) “The Flexible Professional in the Knowledge Society - New Challenges for Higher Education”, Springer
- 稲永由紀(2009)「大学学部における卒業生調査の活用－全国学部悉皆調査から－」吉本圭一編『卒業生・企業を通じた大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究』,九州大学, 48-57頁
- 日本労働研究機構(吉本圭一編)(1994)『大学就職指導と大卒者の初期キャリア(その2)－35大学卒業者の就職と離転職』調査研究報告書, No.56
- Schomburg, H. and Teichler, U. (2006) “Higher Education and Graduate Employment in Europe: Results from Graduate Surveys from Twelve Countries”, Springer.
- Weert, D.J. & Vidal, J. eds. (2005) “Enhancing Alumni Research – European and American Perspective”, San Francisco, Jossey-Bass.
- 吉本圭一(2001)「大学教育と職業への移行－日欧比較調査結果から」,『高等教育研究』,第4集, 113-134頁
- 吉本圭一(2007)「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第5号, 75-107頁
- 吉本圭一編(2010)『柔軟性と専門性－大学の人材養成課題の日欧比較』, 広島大学高等教育研究開発センター『高等教育研究叢書』第109号
- 吉本圭一(2015)「職業統合的学習と学習成果－短期大学・専門学校卒業生調査より－」『短期大学コンソーシアム九州紀要』vol.5, 5-14頁
- 吉本圭一(2016)「第三段階における職業教育をめぐる専門分野分類と研究課題」吉本圭一編『第三段階教育における職業教育のケーススタディ』九州大学「高等教育と学位資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No.2, 1-18頁

